

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 一郎
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	7,547,764	8,442,251	16,299,917
経常利益（千円）	199,609	257,401	602,112
四半期（当期）純利益（千円）	76,550	121,388	265,064
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	63,973	144,184	293,471
純資産額（千円）	6,532,659	6,551,101	6,495,163
総資産額（千円）	9,589,106	9,678,741	10,130,210
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	8.39	14.00	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.0	66.4	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	69,539	△13,075	496,091
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△364,562	△182,470	△301,296
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△106,290	77,389	△383,828
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,948,127	2,042,250	2,160,406

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.03	7.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景とした円高修正・株高傾向を受けて、輸出と生産が持ち直し、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復してきております。2020年の東京オリンピック開催も決定し、景気の本格的な回復に向けて期待感が高まる一方で、消費税率の引き上げや、長引く欧州経済の停滞、中国経済の減速傾向など、国内景気にとって下振れとなるリスク要因を依然として抱えております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にありますが、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が保有する産業インフラで抱える様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,442百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は265百万円（前年同期比45.2%増）、経常利益は257百万円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は121百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、検査装置の製造を中心とするエンジニアリング業務が堅調に推移し、売上高は2,610百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、人員増による生産効率の低下等により、セグメント利益は79百万円（同11.8%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、メガソーラーをはじめとするエネルギーマネジメント業務及びホテルの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は4,448百万円（同16.9%増）、セグメント利益は114百万円（同45.5%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は1,382百万円（同9.0%増）、セグメント利益は77百万円（同21.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、2,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益245百万円、減価償却費54百万円、売上債権の減少額313百万円、たな卸資産の減少額216百万円、仕入債務の減少額211百万円及び法人税等の支払額212百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は182百万円（前年同期比49.9%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出270百万円及び定期預金の払戻による収入150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は77百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入173百万円及び配当金の支払額86百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 茂夫	千葉県緑区	1,594	17.47
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,327	14.54
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	546	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	504	5.53
株式会社千葉銀行	千葉県中央区千葉港1-2	416	4.57
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島3丁目3番23号	252	2.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105	1.15
菊地 幸雄	東京都杉並区	78	0.86
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.84
計	—	5,021	55.03

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、350千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有する自己株式が106千株あります。なお、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式350千株は含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 106,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,017,800	90,178	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	90,178	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式350,000株 (議決権の数3,500個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マイスターエンジニアリング	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地	106,200	—	106,200	1.16
計	—	106,200	—	106,200	1.16

(注) 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式350,000株 (議決権の数3,500個) を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,406	2,392,250
受取手形及び売掛金	2,655,460	2,341,849
未成工事支出金	383,559	167,629
仕掛品	29,985	26,285
原材料及び貯蔵品	11,423	14,326
その他	264,256	265,642
貸倒引当金	△5,056	△4,227
流動資産合計	5,730,037	5,203,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,092,891	1,123,250
土地	1,115,239	1,115,239
その他（純額）	73,860	79,385
有形固定資産合計	2,281,992	2,317,876
無形固定資産		
のれん	117,696	107,461
その他	39,950	38,125
無形固定資産合計	157,646	145,587
投資その他の資産		
投資有価証券	601,065	632,228
差入保証金	217,120	230,294
破産更生債権等	77,456	75,056
その他	1,142,348	1,148,999
貸倒引当金	△77,456	△75,056
投資その他の資産合計	1,960,533	2,011,523
固定資産合計	4,400,172	4,474,986
資産合計	10,130,210	9,678,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,373	698,447
未払法人税等	209,786	118,225
賞与引当金	330,459	336,803
役員賞与引当金	16,000	—
その他	1,205,824	795,161
流動負債合計	2,672,443	1,948,636
固定負債		
長期借入金	—	173,600
退職給付引当金	692,861	729,024
役員退職慰労引当金	83,742	86,867
資産除去債務	47,437	51,890
長期預り保証金	110,745	109,242
その他	27,815	28,378
固定負債合計	962,603	1,179,003
負債合計	3,635,046	3,127,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	958,331
利益剰余金	4,651,067	4,685,769
自己株式	△224,536	△225,905
株主資本合計	6,365,155	6,399,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	30,112
その他の包括利益累計額合計	16,062	30,112
少数株主持分	113,945	121,132
純資産合計	6,495,163	6,551,101
負債純資産合計	10,130,210	9,678,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,547,764	8,442,251
売上原価	6,412,595	7,150,740
売上総利益	1,135,168	1,291,511
販売費及び一般管理費	※ 952,503	※ 1,026,220
営業利益	182,665	265,290
営業外収益		
受取利息	3,143	2,311
受取配当金	1,064	1,603
助成金収入	706	—
匿名組合投資利益	1,598	1,239
貸倒引当金戻入額	11,386	3,957
その他	4,283	4,659
営業外収益合計	22,183	13,772
営業外費用		
支払利息	2,546	2,408
支払補償費	119	548
匿名組合投資損失	354	6,152
持分法による投資損失	532	—
支払手数料	—	12,035
その他	1,685	516
営業外費用合計	5,238	21,661
経常利益	199,609	257,401
特別利益		
負ののれん発生益	8,348	—
特別利益合計	8,348	—
特別損失		
投資有価証券評価損	35,610	—
固定資産除却損	—	594
事務所移転費用	—	11,563
特別損失合計	35,610	12,157
税金等調整前四半期純利益	172,347	245,243
法人税、住民税及び事業税	107,453	133,825
法人税等調整額	△22,145	△18,717
法人税等合計	85,307	115,108
少数株主損益調整前四半期純利益	87,040	130,135
少数株主利益	10,489	8,746
四半期純利益	76,550	121,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,040	130,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,067	14,049
その他の包括利益合計	△23,067	14,049
四半期包括利益	63,973	144,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,483	135,437
少数株主に係る四半期包括利益	10,489	8,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,347	245,243
のれん償却額	24,793	10,234
負ののれん発生益	△8,348	—
持分法による投資損益 (△は益)	532	—
減価償却費	58,889	54,942
固定資産除却損	—	594
移転費用	—	11,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,131	△3,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,425	5,343
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,683	36,162
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,100	3,125
受取利息及び受取配当金	△4,207	△3,915
支払利息	2,546	2,408
投資有価証券評価損	35,610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	127,336	313,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,689	216,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,473	△211,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,610	△1,839
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,594	△686
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,988	2,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,432	△472,805
その他	2,988	3,587
小計	216,642	196,664
利息及び配当金の受取額	4,207	4,958
利息の支払額	△2,546	△2,408
法人税等の還付額	3,812	133
法人税等の支払額	△152,578	△212,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,539	△13,075

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,127	△270,119
定期預金の払戻による収入	150,127	150,119
有形固定資産の取得による支出	△62,108	△30,718
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△15,300
投資有価証券の売却による収入	19,098	—
差入保証金の差入による支出	△2,065	△35,388
差入保証金の回収による収入	—	21,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,730	—
その他	8,244	△2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,562	△182,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	173,600
リース債務の返済による支出	△14,283	△8,393
配当金の支払額	△90,806	△86,257
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,290	77,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,313	△118,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,440	2,160,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,948,127	※ 2,042,250

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理)

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月25日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」という。)が当社株式350,000株を取得しております。

当該従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口の資産及び負債ならびに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。また、信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、信託口が所有する当社株式数は350,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	373,768千円	391,257千円
賞与引当金繰入額	55,169	54,697
退職給付引当金繰入額	5,657	6,363
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	5,400
貸倒引当金繰入額	1,255	729
減価償却費	35,744	29,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,298,127千円	2,392,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△350,000	△350,000
現金及び現金同等物	1,948,127	2,042,250

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,474,378	3,804,815	1,268,569	7,547,764
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	585	401	986
計	2,474,378	3,805,400	1,268,971	7,548,750
セグメント利益	89,625	78,369	64,136	232,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,130
のれんの償却額	△10,234
全社費用等（注）	△39,231
四半期連結損益計算書の営業利益	182,665

(注) 主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月10日付で株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,610,967	4,448,379	1,382,904	8,442,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	446	923
計	2,610,967	4,448,856	1,383,351	8,443,175
セグメント利益	79,029	114,047	77,805	270,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	270,881
のれんの償却額	△10,234
全社費用等（注）	4,643
四半期連結損益計算書の営業利益	265,290

（注）主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円39銭	14円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	76, 550	121, 388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	76, 550	121, 388
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 118, 707	8, 668, 707

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・45, 093千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月 6 日

(注) 平成25年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。